

海洋情報の利用と管理 大陸棚申請以降の展開

On the Utilization and its Management of Marine Geoscientific Information- Moves and Hopes for the Future

岸本 清行 [1]

Kiyoyuki Kisimoto[1]

[1] 産総研

[1] GSJ, AIST

日本政府は、2008年11月12日、国連の大陸棚の限界に関する委員会に200海里を超える新たに大陸棚として申請した海域は約74万平方キロであるとの我が国の大陸棚限界に関する情報を提出した。その概要は国連URLから入手できる。

産総研地質調査総合センターでは、平成17年1月大陸棚調査チームを組織し、対象海域の海底調査（基盤岩採取）及び採取岩石の化学分析や同位体年代測定を担当するとともに、海域の科学的情報の収集や解析などに参画した。一方、大陸棚申請のために収集、利用された各種海洋情報には、地形、地質のほか、重力、地磁気、反射法地層探査データ、屈折法地殻構造探査データなどの多くの地球物理データが含まれる。これら広汎で大量の海洋情報は、大陸棚申請という国益のために一元的に利用されたが、データの第一次保有者が多機関にわたり、潜在的海洋資源情報などに関わるデータもあるため、それらの情報の一元的管理は技術的に困難である。しかし、国土情報としての「海洋科学データ」の意義と重要性の観点から、その利用と管理に関する議論をする必要があると考えられる。

海洋調査を実施しデータを保有している大学や研究機関、行政として国土情報を管理運営する国の機関、そして情報を享受すべき広い意味での利用者との今後の共通認識を深化醸成することが知的先進国の条件であろう。公開情報やトピックスを交えて、今後の海洋情報の利用と管理について議論する。